

日本の「中小企業研究」と「日本の中小企業」研究

——経営学領域からみた日本における中小企業研究のアイデンティティとその展望——

関 智 宏

- I はじめに——「中小企業研究とは何か」を問う
- II 日本の「中小企業研究」
 - II-1. 日本における中小企業研究
 - II-2. 世界における中小企業研究
 - II-3. 国際的見地からみた日本の「中小企業研究」
- III 「日本の中小企業」研究
 - III-1. 「日本の中小企業」を研究する
 - III-2. 経営学領域における「日本の中小企業」研究
 - III-3. 国際的見地からみた「日本の中小企業」研究
- IV ディスカッション
 - IV-1. 本質を追求していく
 - IV-2. 現象を追求していく
- V 結論——日本における中小企業研究のアイデンティティとその展望

I はじめに——「中小企業研究とは何か」を問う

本稿は、日本における中小企業研究の特徴を本質的側面と現象的側面の2つの観点から、「中小企業研究とは何か」を筆者なりに整理し、とくに経営学領域の国内外の諸研究を題材にその特徴をまとめるとともに、日本の中小企業研究の展望を示すことを目的とする。ここで言う本質的側面とは、日本において展開されてきた「中小企業とは何か」をめぐる「中小企業研究」のことを意味する。また現象的側面とは、「日本の中小企業」を対象としたさまざまな学術領域（本稿では経営学領域に限定する）における諸研究のことを意味する。

中小企業とは、大企業ではない企業の総称である。中小企業は、たんに大企業と比べて規模が相対的に小さいということだけではない。大企業を規模的に小さくした企業が中小企業ではないように、中小企業は大企業と比較するとさまざまな相違がある。それと同時に、中小企業が「異質多元的」と言われるように（山中，1948），中小企業のなかにも相違がある（関，2022 b）。さらに日本だけでなく世界で中小企業が着目されるに足る理由がある。その1つは、中小企業には大企業が直面しないような中小企業に特有の「問題」ないし課題があるためである。もう1つは、中小企業には重要な側面があるためである。これには、一国の全企業に占める中小企業の数が大企業と比べると圧倒

的に多いという量的な重要性と、中小企業が経済社会において雇用の創出や地域経済の発展などといった役割を果たしているという質的な重要性が含まれる。

そのような多面的な中小企業をめぐる研究が中小企業研究である。それでは、日本で展開されてきた中小企業研究は、どのような研究であるのか。日本では、中小企業の現象を捉える兆候が強いとの指摘もあるが(出家, 2019), 中小企業を研究対象としてとりあげれば、それが中小企業研究となるのであろうか。そうでないとすれば、どのような研究が中小企業研究であるのか。近年、日本中小企業学会でかつて会長を務めた三井は、「なぜ中小企業を論じるか」という点を中小企業研究の原点的な問題意識としながら、「21世紀においては中小企業研究が世界的にいつそう活発となっており、関心や対象、議論の位置づけ等が細分化し、詳細な研究や政策評価などがはかれる一方、そもそも『なぜ中小企業を論じるのか』という原点的な問題意識が曖昧になっている感も拭えない」と警鐘を鳴らしている(三井, 2021, p.13)。本稿では、このような警鐘がなされたことを受け、日本において展開されてきた中小企業研究がはたしてどのような研究であるのかといった日本における中小企業研究のアイデンティティを、先行研究を手掛かりに筆者なりに導き出し、日本における中小企業研究の展望を示したい。

本稿では、中小企業研究がどのような研究であるのかを検討するにあたり、学術領域のなかでも、とくに経営学領域の国内外の諸研究に焦点を当てる。この理由は、筆者が経営学をおもな専門領域としているからというわけではなく、学術領域を限定することで議論の射程を明確にするためであり、さらには、多くが大企業を研究対象とする経営学でなぜ中小企業をとりあげるのか、という筆者の問題関心に関連している。さらに日本では、「大企業よし・中小企業悪し」という対立構図が社会通念として形成されており、中小企業に対して差別的な見解が少なからずあり、また中小企業の社会的地位は必ずしも高いとは言えない。これらを踏まえ、経営学領域で中小企業を研究対象とすることの学術的かつ実践的な意義についても合わせて考察していくことにしたい。

ところで、本稿では「中小企業」という用語をもちいるが、これは英語では、Small and Medium Sized Enterprise (SMEs)となる。しかし、日本国外での英語で執筆された国際ジャーナルでは、SMEsだけでなく、スモール・ビジネス (small business) という用語がもちいられることがある。このスモール・ビジネスは、日本語では小事業であるが、小事業は中小事業でなく、さらに「諸資源の結合・所有と雇用関係にもとづく具体的な事業経営体である」企業とも異なる(三井, 2021¹)。このような用語の統一性が国内外で厳密ではない場合があるが、本稿ではこの点を考慮できていないことをここで明

1 日本では、中小企業のなかで実際に存在する大多数は小企業である。また中小企業の範囲を超えた企業に「中堅企業論」が知られているが(中村, 1976), これとは異なり、たんに規模が中規模であることを強調した「中堅中小企業」がもちいられることもある(たとえば、その用語をタイトルに含めたものに水野(2022)などがある)。

記しておく。

II 日本の「中小企業研究」

II-1. 日本における中小企業研究

日本における中小企業研究は、1930年代から本格的に展開されたと言われる（渡辺，2008, p.125）。これまでに中小企業にかんする多くの書籍や論文などが刊行されてきた。それらのなかでも、日本の中小企業研究を総括するものとして、中小企業事業団や中小企業総合研究機構などがかつて編集した『日本の中小企業研究』がある。これは1970年代（1985年）、80年代（1992年）、90年代（2003年）、2000年代（2013年）と10年ごとの研究成果をいくつかの項目ごとに日本における中小企業研究の動向をまとめている²。なお、『日本の中小企業研究』に掲載された研究成果は、大阪経済大学中小企業・経営研究所が整理した「中小企業に関する文献目録」³をおもに活用している。またこれら以外にも、日本中小企業学会が1981年から刊行してきている『日本中小企業学会論集』がある。ここでの研究成果は、日本中小企業学会の全国大会で報告された内容が論文などとして掲載されている。

このように日本における中小企業研究がどういうものであるかは、『日本の中小企業研究』や『日本中小企業学会論集』などをみれば、ある程度はわかりうるであろう。しかし、中小企業をたんに対象とする研究が中小企業研究であるとは言えないのと同様に、タイトルに中小企業という用語が入れば、それが中小企業研究であるというわけではない。すなわち、どこまでが「中小企業研究」であるか必ずしも明確ではないのである⁴。

中小企業研究がどういう研究であるのかが明確でないとはいえ、その軸にあったと共通に認識されているのは、「中小企業とは何か」をめぐる本質論であった（瀧澤，1995）。そもそも中小企業研究が取り組まれるようになったその嚆矢は、中小企業の存立問題⁵である。すなわち、本来、存在しにくいとされる中小企業が、なぜ存在し続けて

2 2010年代の『日本の中小企業研究』を例にみれば、その内容は、大きく「研究」と「各論」に分かれている。「研究」には、理論・本質論的研究、政策的研究、経営的研究、歴史的研究、国際比較的研究、が含まれている。また「各論」には、中小企業と生産・技術、中小企業と市場・流通、中小企業と雇用・労働・労務、中小企業と金融、中小企業と経営管理、中小企業と情報化社会、中小企業と社会的責任、中小企業と地域経済、中小企業とまちづくり、中小企業とグローバリゼーション、中小企業のライフサイクル、中小企業の組織化・連携、中小企業とイノベーション、製造業、商業、サービス業、建設・運輸・その他の産業、下請・系列企業、小企業、ベンチャー企業、が含まれている。

3 この「中小企業に関する文献目録」は、かつては大阪経済大学中小企業・経営研究所が年に4回刊行する『中小企業季報』に掲載されていた。

4 日本の中小企業研究だけでなく、日本の研究領域のなかには、国際ジャーナルと異なり、引用の状況が正確に記録されていないために、引用分析や、システマティック・レビューができにくいといった研究上の課題がある。

5 中小企業の存立を説明する議論は、中小企業存立論と言われる（佐竹，2008）。

いるかという問題である。それゆえ、その内容の中心は、中小企業におけるさまざまな問題性、すなわち中小企業問題であった。そこでは具体的には、規模が小さいことに起因する問題（過少性）、数が多いことに起因する問題（過多性）、そして大企業との関連に起因する問題（格差、下請）などといった問題を取り扱う。それら中小企業問題の所在を理論的かつ実証的に解明していくことが日本の中小企業をめぐる学術的な課題であり、同時に政策的な要請でもあった。

日本における中小企業問題を解明することが、日本における中小企業研究の中心であったが、そのさいに採用されたおもな学術的なアプローチは経済学であった⁶。日本における中小企業研究で採用された経済学はおもに次の2つである。1つは、マルクス経済学からのアプローチである。これには、独占段階における中小企業をとらえるもの（伊東，1957；中村，1961）、また「資本の論理」、「資本の運動法則」から中小企業をとらえるもの（有田，1982）などがある。もう1つは、近代経済学、とくに産業組織論からのアプローチである。これには、「寡占-非寡占」の関係から中小企業をとらえるもの（佐藤，1976）などがある。

これら2つのアプローチのうち、産業組織論を基にした「寡占-非寡占」のアプローチは、日本におけるその後の中小企業研究で必ずしも普及することはなかったとの指摘がある。この点について日本中小企業学会の会長をかつて務めた寺岡は、「この（「寡占と非寡占」のこと※筆者による）視点が産業組織論的接近方法の精緻化とともにその後の中小企業研究理論の中心的支柱として継承され、これに関連して多くの業績が生まれたとは言いがたい」と指摘している（寺岡，2003，p.27）。近年の日本における中小企業研究ではたとえば「不完全競争」論に基づく中小企業の存立条件（大前，2018）、あるいは中小企業再編成論と関連させた中小企業存立論の考察（高橋，2022 a; 2022 b）など、いくつかの例外があるが、そのアプローチが日本の中小企業研究のなかでおもだって採用されてきているわけではない。

このように、日本における中小企業研究の「中心的支柱」となる理論（「理論体系」）はあくまでマルクス経済学をベースとした諸理論であった（出家，2019）。これは近年の日本における中小企業研究にも一部に引き継がれている。たとえば、競争論を基礎とした中小企業の理論構築の試み（渋井，2010 など）、あるいは出家（2019）による有田（1982）の中小企業理論などの再評価などがある。なかでも渋井は、「多種多様な現実を理論的に把握するためには、やはりそれらに共通する性質、そこに貫かれる本質が抽出されなければならない。」（渋井，2010，p.255）と指摘し、また出家は、「『中小企業とは何か』というかぎりは、何を対象とし、どのような方法で何を問題にするかという研究

6 中小企業研究において、「経済学」は重要であり（佐藤，1996）、また「支配的」（川上，2006）であると言われた。

の問題意識と視角，さらにその『理論体系』が問われる。とくに対象，方法を軸にした『理論体系』，すなわち現状分析理論ではない自由競争から独占段階にいたる『中小企業の基礎理論（一般理論）』が問われるのである」（出家，2019，pp.394-395）としている。このように，マルクス経済学をベースとした議論では，いずれも中小企業の本質を解明する理論の重要性を指摘している。

日本における中小企業研究では，中小企業の本質を解明することが重要視されてはいるものの，同時にその限界も指摘されている。出家は，本質を解明する理論の重要性を指摘しながらも，それはあくまで中小企業の捉え方が変化する（これは「パラダイムの転換」と呼ばれている（佐藤，1996））以前にとって有効であり，「パラダイムの転換」が生じた時期を境に，中小企業の「基礎的な理論体系」が喪失（出家，2019，p.430）し，（従来型の）本質論を追求することはもはや限界（出家，2019；三井，2021）であるという。また三井は，「中小『企業』を論じるにあたり，諸資源の結合・所有と雇用関係にもとづく具体的な事業経営体であり，世界中の経済社会の『多数派』でもあり，まさしく社会的『実在』（reality）である『中小』企業に（『質』（quality）でもなく）『本質』という概念を当てはめるのはかえって理解を遠ざけ，『現実』の現象実態から目を背け，十分な『実証的』研究と議論を深めるうえでの障害ともなる危うさはないだろうか」（三井，2021，p.7）と指摘している。いずれも，日本における中小企業研究では，中小企業の本質を追求することはもはや限界であるかもしれず，現象を見ていくことの重要性が示されている。

II-2. 世界における中小企業研究⁷

日本における中小企業研究はこれまでに独自の発展を遂げてきたが（佐竹，2008），中小企業への着目は，日本だけでなく，いまや世界に広がっており（OECD，2021），それゆえ世界各国で，中小企業を対象とした研究が展開されている。それでは世界の中小企業研究はどのようなものであろうか。世界の中小企業研究を俯瞰することは決して容易ではないが，中小企業研究に関連する国際ジャーナルに掲載された，中小企業の本質の解明に寄与しうるいくつかの論稿を頼りにその潮流を確認していく。冒頭でも指摘したように，中小企業は英語では SMEs であるが，同時に小企業（small firm），さらに前述のようにスモール・ビジネスとも表記されることがある。このことと関連しているためか，その後，アントレナーシップ研究と融合することになる中小企業研究に関連する国際ジャーナルの多くが経営学領域に含まれる。⁸

7 ここでの内容の一部は，関（2022b）に基づいている。

8 ここでいう中小企業研究に関連する国際ジャーナルとは，おもに *Entrepreneurship Theory and Practice* (ETP)（以前の *American Journal of Small Business*），*International Small Business Journal* (ISBJ)，*Journal of Business Venturing* (JBV)，*Journal of Small Business Management* (JSBM) を指している。また \nearrow

世界の中小企業研究の嚆矢は、1970年代末にさかのぼる。中小企業やビジネスに関連したいくつかの国際ジャーナルにて中小企業をめぐるいくつかの問題提起がなされた。たとえば、スモール・ビジネスには、「独自の組織理論が必要である」(Dandridge, 1979) や、「スモール・ビジネスはビッグ・ビジネスのより小さいものではない」(Welsh and White, 1981) などといったように、「小」は「大」を小さくしたものではなく、むしろ特異的であるというカテゴリカルな主張がなされた (Torrès and Julien, 2005)。また1980年代後半には、小企業やスモール・ビジネスの特徴を特定するための努力が経営学領域でなされた (Curran and Blackburn, 2001)。具体的には、小企業ないしスモール・ビジネスの経営理論として、「タスク環境」(環境とのかかわり)、「組織構成」(株主や経営者、ガバナンスのあり方)、「経営者の特性」(①起業家との違い、②モチベーションと方向性、③目標・目的・戦略の3つの視点)に整理した研究 (D'Amboise and Muldowney, 1988) や、企業家の性格、具体的には柔軟性、達成欲求、そして行動統制の意識 (internal locus of control) が小企業 (Small Firm) の戦略や構造、意思決定方法、業績に影響を及ぼすことを実証した研究 (Miller and Toulouse, 1986) などがある。

2000年代に入って、スモール・ビジネスは時代の経過とともに変性してきており、必ずしもスモール・ビジネスではなくなっているという主張がなされた。これは Torrès と Julien によるもので、スモール・ビジネスのなかには、「特異性 (specificity)」を有したままに留まっておらず、規模こそ小さいものの、マネジメントが権限分散し、専門化が高レベル化し、さらに、さらに展開する市場が世界にまで広がっているとその「変性 (denaturing)」を指摘した (Torrès and Julien, 2005)。その概要を示したものが、表1である。この Torrès と Julien による指摘に対して、中小企業は特異性という閉じたものでないこと、定性のアプローチによってありのままの現象が描かれつつあること、世界市場を手がける企業は一部であること、といった批判が Curran によって同じジャーナルのなかでなされるなど、その反響は小さくなかった (Curran, 2006)。

表1 スモール・ビジネス概念と反スモール・ビジネス概念

スモール・ビジネス概念	反スモール・ビジネス概念
小規模 権限中枢のマネジメント 低レベルの専門化 直感的かつ短期的な戦略 単純かつ非公式の内部・外部の情報システム ローカル市場	小規模 権限分散のマネジメント 高レベルの専門化 系統的かつ長期的な戦略 複雑かつ公式の内部・外部の情報システム 世界市場

出所：Torrès and Julien (2005) p.363 表2

- 、合わせてよくとりあげられる国際ジャーナルに、*Entrepreneurship and Regional Development (ERD)*、また経済学領域ではあるが、*Small Business Economics (SBE)* もある。

その後、中小企業に関連した専門雑誌は、アントレプレナーシップ研究の勃興とともに、アントレプレナーシップと融合していくことになる。そして、スモール・ビジネスをめぐる議論よりも、アントレプレナーシップに関連した問題への関心へ移行がなされるようになっていった (Volery and Mazzarol, 2015)。スモール・ビジネスにかんする諸研究は必ずしも多くはなくなったが、なかには、Volery と Mazzarol のように、スモール・ビジネスの理論よりも、スモール・ビジネスの視角から、「大」とどのように異なるかの証拠の解明を追求している研究がある (Volery and Mazzarol, 2015)。さらに Runyan らは、アントレプレナーであるとは言えない一般の小企業の企業家の志向性 (Runyan et al., 2008) をスモール・ビジネス志向 (SBO: Small Business Orientation) (Runyan et al., 2008; Runyan and Covin, 2019) とし、スモール・ビジネスを担うオーナー・マネジャーの個人を超越した、普遍主義 (universalism) と博愛主義 (benevolence) といった価値観がスモール・ビジネスの存続を可能とするとした (Runyan and Covin, 2019)¹⁰。

II-3. 国際的見地からみた日本の「中小企業研究」

このように 1970 年代からおもに中小企業に関連した専門雑誌にて発表されてきた世界の中小企業研究は、その全体を俯瞰するに至っていないまでも、次のような特徴を確認することができる。第 1 に、中小企業（近年ではアントレプレナーシップと融合）に関連する（おもに経営学領域の）国際ジャーナルのなかで、関連する国際的な議論を踏襲しながら議論が展開されてきている。第 2 に、当初は経営学領域を中心に議論が展開されていたが、その後、経営学領域だけでなく、経済学 (Volery and Mazzarol, 2015) や社会学 (Runyan and Covin, 2019) などの見地を応用した複数の学術領域にまたがった学際的研究となっている。第 3 に、近年の潮流であるが、理論を追求するよりも、スモール・ビジネスへの視角やスモール・ビジネス志向を解明しようとしている。

こうした世界の中小企業研究の潮流から、あらためて日本における中小企業研究を本質論的研究に限ってみると、次のような諸点にその特徴をまとめることができる。第 1 に、『日本の中小企業研究』のなかで本質論が議論されてきたが、それ以外ではさまざまな専門雑誌で個々に議論が展開されるとともに、日本独自で発展してきたために（佐

9 たとえば、*International Small Business Journal* では、その副題に *Researching Entrepreneurship* が付け加えられたり、あるいは *Journal of Small Business and Entrepreneurship* といったジャーナルが新規に発行されたりした。

10 ここでいう普遍主義には、環境や地域社会との外向きのつながりとかかわっており、具体的には、環境を保護すること、美の世界、自然との一体、広い心、社会的正義、知恵、平等、平和な世界、そして内なる調和、すべての人々と環境の福祉に対する義務、寛容さ、および一般的な懸念が含まれる。また博愛主義には、従業員、顧客、および経営者といった内向きのつながりとかかわっており、具体的には、役に立つ、正直、寛容、忠誠、責任、真の友情、精神的な生活、成熟した愛、そして人生の意味が含まれる。これらの詳細については、Runyan and Covin (2019) を参照のこと。

竹, 2008), 国際的な議論と乖離が生じている。第2に, 「個」よりも「層」としての中小企業の問題性解明を軸に「経済学」(とくにマルクス経済学)に基づく研究がこゝにちまで展開されてきており, (必要とされた)「学際研究」(佐藤, 1996)はほとんど展開されてこなかった。第3に, 最近になって本質論を追求していくことの限界と現象を見ていくことの重要性が指摘されている。以上をまとめたものが, 次の表2である。

表2 世界の中小企業研究と日本の中小企業研究(本質論)

世界の中小企業研究	日本の中小企業研究(本質論)
国際ジャーナルのなかで関連する国際的な議論を踏襲	多くはさまざまな専門雑誌で個々に議論が展開, 日本独自に発展
複数の学術領域にまたがった学際的研究	マルクス経済学を軸とした研究
理論よりもスモール・ビジネスの視角や志向を追求	本質論の限界と現象を見ていくことの重要性を指摘

出所: 筆者作成

Ⅲ 「日本の中小企業」研究

Ⅲ-1. 「日本の中小企業」を研究する

中小企業研究は, 実際に存在する(してきた)中小企業を対象とした研究でもあることで知られる。たとえば, 日本中小企業学会の会長をかつて務めた佐藤は, 中小企業の捉え方が変化する「パラダイムの転換」が生じた時期を境に, 「変化の中で中小企業をとらえ, 何が変わり, 何が変わらないのか, その到達点を正当に評価し, 今後の方向性を探るといった視点」が求められる(佐藤, 1996, p.3)という。

中小企業の存在そのものは異質多元であると言われており(山中, 1948), 異質多元的な中小企業の存在自体が明らかになっていない, あるいはあまり知られていないことが多い。それゆえ中小企業に関心をもつ研究者の多くが, 中小企業のある特定の事象に焦点を当てる傾向が強くなっており, この傾向は, 近年ますます高まってきている。たとえば, 日本中小企業学会が毎年発行する『日本中小企業学会論集』に掲載された論稿のタイトルをみても, 事例, 調査, 実証といった用語が比較的多く使われており, 特定の事象を明らかにしようとする特徴がみてとれる(関, 2020 a)。

中小企業をめぐる「パラダイムの転換」は生じたが, 中小企業の「問題」(発展を阻害する課題)がなくなったわけではない。¹¹ 中小企業をめぐる「問題」は未だ多く山積しており, 現象としてさまざまな問題が生じている(二場, 2021)。三井も, 「現実の経済社会」のさまざまな問題から, 中小企業には「中小企業問題」と「不利」¹²が今日において

11 中小企業問題と中小企業基本法との関連についての議論は, 日本中小企業学会(2001)を参照のこと。

12 原著では「不利是正」となっている。

でも未だみられる（三井，2021，pp.13-14）という。特定の事象を明らかにしていくさいに，こうした中小企業の「問題」に焦点を当て，どのような「問題」が生じているか，その所在を明らかにしていく研究が最近においてもいくつかみられる（たとえば，日本中小企業学会編（2018；2019；2020）¹³など）。

III-2. 経営学領域における「日本の中小企業」研究

それでは「日本の中小企業」を対象とした研究にどのようなものがあるのかについて，日本のなかでの特徴をみていく。これまでに，中小企業にかんする多くの書籍や論文などが刊行されてきており，その動向を把握することは容易ではない。たんに「日本の中小企業」をとりあげたレポートも含めれば，その数は膨大になる。そこで以下では，あくまで「日本の中小企業」を学術的にとりあげた論稿，かつ経営学領域のものに限定することにしたい。具体的には，『日本経営学会誌』や『組織科学』などといった日本を代表する経営学関連の学術雑誌に発表された，中小企業をメインタイトルに含めた一部の論稿を限定的ではあるがとりあげる。経営学領域では大企業をおもな研究対象とする場合が多く，そうしたなかで中小企業をとりあげることの意義を明らかにしていく。

ここでとりあげる論稿はあくまで一部であり，広範に存在する経営学関連の学術雑誌に掲載された論稿を網羅的かつ体系的にとらえてはいない¹⁴。しかしながら，おおよそ次の2つの研究内容に整理することができる。研究内容の1つは，「日本の中小企業」を対象とした日本における経営学領域で，「日本の中小企業」を対象とすることで，それまで大企業をおもな研究対象としていた議論に新しい知見を提示しようとする研究である。ここでは3つの論稿をとりあげる（古瀬，2006；山野井，2006；横田・田中，2019）。第1は，中小企業の経営者交代（山野井，2006）である。山野井は，「経営者交代の先行研究における研究対象は，上場しており，多様な事業を営む大企業がほとんどである。…（中略，筆者）…中小企業の経営者の経歴は，大企業の経営者のそれと比して，より多様性に富む」として（山野井，2006，p.44）¹⁵，中小企業における経営者交代が，戦略変更を促していたこと，後継者が他社での価値観や知識を身につけていれば戦略変更が大きいことを指摘する。第2は，大企業に買収される中小企業（古瀬，2006）である。古瀬は，買収にかかる先行研究を俯瞰し，「これらの既存研究では，主に大規

13 日本中小企業学会が毎年刊行する『日本中小企業学会論集』では，この最近において，国際化（グローバルイゼーション），人材，事業承継といった中小企業の経営上の課題をテーマとして掲げた。

14 日本の経営学領域のなかで「日本の中小企業」がなぜあるいはどのようにとりあげられているかを網羅的かつ体系的にレビューすることが必要であろう。これは今後の研究課題である。

15 山野井によれば，中小企業の経営者は，「他企業での就業を経験している者が多々存在し，また，経営者就任する年齢も20歳代から60歳代まで多様である。よって，後継者の特性の影響を判断するに適した研究対象であると言える」（山野井，2006，p.44）

模企業同士の合併・買収が分析されてきたけれども、本論文では、日本における大規模企業を買収企業とし中小企業を被買収企業とする企業買収を分析対象としたい」(古瀬, 2006, p.3)とし、買収後の中小企業で、家業から企業へと急速に転換することを指摘する。第3は、中小企業のCSR活動(横田・田中, 2019)である。横田と田中は、「これまで、CSR活動に関する先行研究の多くは、主に大企業を研究対象とし、…(中略, 筆者)…中小企業の脈絡においては、シグナリングの効果が想定しにくい¹⁶ため業績に貢献する過程が見えにくかった」(横田・田中, 2019, p.53)とし、中小企業では、「ソーシャル・キャピタルの蓄積による経営者ネットワークを通じて業績に貢献している可能性があることを明らかにした」。(p.62)

研究内容のもう1つは、中小企業の経営上の問題や課題とその解消を考察する研究である。ここで比較的最近に発表された4つの論稿をとりあげる(弘中・寺澤, 2022; 水野, 2022; 田中, 2021; 梅崎・島貫・佐藤; 2020)。第1は、中小企業における労使関係や従業員の問題を扱った研究(弘中・寺澤, 2022)である。弘中・寺澤(2022)は、中小製造企業の海外生産拠点におけるマネジメントを将来にわたって成功させるための日本人駐在管理者と現地従業員とのコミュニケーション手法について論じている。第2は、人材確保・定着の問題を扱った研究である(田中, 2021; 梅崎・島貫・佐藤, 2020)。梅崎・島貫・佐藤(2020)は、中小企業は人材確保に劣っていることから、求職者や従業員にとって魅力的な雇用主となる取組としての雇用主ブランディングに取り組む必要性と、公的機関による表彰・認定制度の活用を提唱する。田中(2021)は、中小企業は人材確保や人材の定着に苦慮しており、人材を惹きつけ、働きがいを感じながら働くために、働きやすい職場運営を実施したり、一人ひとりの能力を生かす雰囲気と積極的なOJTおよびOff-JTを実践することが働きがいが高めることにつながると主張する。第3は、中小企業における海外市場開拓の課題を扱った研究である(水野, 2022)。水野(2022)は、ニッチ市場を制した中小企業による海外でのマネジメントを論じ、海外市場開拓のさいに直面する課題をどのように克服しているか、その実態を明らかにしている。

III-3. 国際的見地からみた「日本の中小企業」研究

おもに経営学領域での中小企業関連の国際ジャーナルでは、「日本の中小企業」を対象とした論稿は、一部の例外を除いて、ほとんど存在しない。一方で広く経営学領域の国際ジャーナルで「日本の中小企業」を対象とした論稿がいくつかある。ここでは、*Journal of Management Studies* に掲載された2つの論稿をとりあげ、その特徴をみていく。

16 たとえば、日本の中小家族企業の事業承継をとりあげた Kamei et al. (2016) などがある。

1つは、Sasaki らによる京都の老舗中小企業を対象に、そこから地域社会における社会的地位の維持を解明しようとする研究 (Sasaki et al., 2019) である。ここで特筆すべきは、研究対象が、京都における酒造業、菓子業、日本の伝統工芸品（木の人形、木版画、仏壇修理など）の3つの産業に従事する老舗の経営者および従業員だけでなく、経営者の家族、地域社会の代表者、さらに地域社会を構成する政治（府庁、市議会議員）、文化（僧侶、檀家）、経済（商会、商工会議所、百貨店）の各分野のコミュニティの人々まで含まれている点である。もう1つは、山内らによる東京の江戸前鮎（小企業）を対象に、ルーティンの理論における再帰性の意味と含意を再考しようとする研究である (Yamauchi and Hiramoto., 2016)。これら経営学領域の国際ジャーナルに掲載されたどちらの論稿も、日本の中小企業を対象に、既存理論の修正ないし拡張を試みようとする点で共通している。

その一方で日本の経営学領域の研究雑誌に掲載された論稿をみると、「日本の中小企業」を対象とすることで、それまで大企業をおもな研究対象としていた議論に新しい知見を提示しようとする研究はあるが、他方で、中小企業が直面する「問題」の所在を説明するだけでなく、その「問題」を解決につなげていこうとする研究も展開されていることがわかる。とくに後者はどちらかと言えば、中小企業一般を対象とするのではなく、中小企業の異質多元性を踏まえた実証研究となっている（たとえば、中小製造企業、ニッチ市場を制した中小企業など）。

前述のように、異質多元的な中小企業の存在自体が明らかになっていないことが多く、それゆえ中小企業に関心をもつ研究者の多くが、中小企業のある特定の事象に焦点を当てる傾向が強い。中小企業が直面する問題も深刻化しており、その問題の所在、解決に向けた処方箋が必要であることは間違いない。後者の実証研究が展開されているのには、こうした背景が考えられる。当然のことながら、これらの日本の経営学領域で展開されている実証研究は、「中小企業はナマナマしい現実の存在であるために、…（中略、筆者）単なる『現象記述』のオハナシでおわる『中小企業論』」（佐藤，1996: 9）とは異なるものである。しかしながら、出家は、ある特定の産業やある特定の地域、さらにはある特定の事象に焦点が当てられた研究を「流れ星」的な研究とし（出家，2019）、本質を追求する中小企業研究との乖離を問題視する。出家がどのような諸研究を念頭に「『流れ星』的な研究」としたかは必ずしも定かではないが、日本の経営学領域で「日本の中小企業」を対象とした研究をみる限り、その研究成果は重要であるが、事象ごとの議論がそれぞれで展開されていることを確認することができる。

IV ディスカッション

IV-1. 本質を追求していく

日本における中小企業研究の軸にあったのは、「中小企業とは何か」をめぐる本質論である(瀧澤, 1995)。日本における中小企業研究は、問題性を前提としない、中小企業の本質(発展とともにその発展を阻害するものは何か)を追求してきたこともあったが(佐藤, 1996; 末松, 1956; 寺岡, 2003), それでもやはりその軸は中小企業問題をめぐる研究であった(二場, 2021)。二場は、日本の中小企業研究は問題性をめぐる研究であり、「現象として表れてくる個々の問題(性)を、その基盤にある資本主義構造の特徴(問題性)と結び付けて考察する」ことが重要であると指摘する(二場, 2021, p.85)。

しかしながら、出家が指摘するように、異質多元的な中小企業を研究するうえで、従来型の構造重視による本質志向型(共通性志向)の中小企業論¹⁷は、現実を具体的に説明する効力をもたない(出家, 2019, pp.399-400)との見解もある。出家によれば、「中小企業研究対象の拡大と研究の学際化はこれらのそれぞれの各論による基礎理論を土台にしておこなうべきではないかと思う」(出家, 2019, p.432)とし、各論の基礎理論を土台とすべきであるが、体系的な理論構築は難しいとしている(出家, 2019, pp.432-433)。ここで出家が示した各論の1つが経営学領域における理論であり、具体的には川上を代表的論者とする中小企業の経営的アプローチによる特殊経営(中小企業経営論)の理論ないし理論的アプローチの開発への取組(川上, 2007; 2014)¹⁸であった。しかし同時に出家は、各論それぞれでの「研究の拡散化が『流れ星化』となり、またそれをさけるためにこれらの拡散化した領域の共通のところで一本の体系的な理論構築が目指されているが、…(中略, 筆者)…その方向は難しいのではないかと考えている」(出家, 2019, p.433)とも指摘している。

三井は、本質よりも、中小企業の「存在」を多面的・普遍的に追求することの必要性を指摘している(三井, 2021)。三井によれば、「『中小企業を取り上げる』問題意識を大事にしつつも、…本質論にとどまるのではなく、むしろ社会経済システム、人間労働と経済循環のなかでの『主体』としての中小企業の『存在』を…(中略, 筆者)…さまざまな理論的アプローチ・方法・枠組みを通じ、多面的かつ普遍的に探究する姿勢を保つことの方が今日の『科学』的研究には必要ではないか」(三井, 2021, p.7)とし、本

17 渡辺は、このような中小企業をめぐる研究を「中小企業論研究」としている(渡辺, 2008)。

18 川上は、経営・管理に焦点を当てていることから、経営学領域のなかでの中小企業経営論の理論ないし理論的アプローチの開発に取り組もうとしている。本稿では経営学領域での議論を一部紹介しているが、経営学領域に限らない、学際的な理論ないし理論的アプローチの開発の必要性を主張している。

質を追求することだけにとどまることの課題を指摘している。

このように、日本における中小企業研究では、中小企業の本質を追求していくことにはいくつかの否定的な見解がある。しかしながら中小企業研究では、中小企業の本質を追求していくことはできないのであろうか。筆者は、この点に関連して、いくつかの可能性ないし方向性があると考え。たとえば、1つには、本質論の中心であった問題性の解明をめぐって、それまではマルクス経済学が「重要」かつ「支配的」であったが、ただ1つの理論ないし理論的アプローチでなく、学際的な理論ないし理論的アプローチをもちいて、問題性の解明に取り組むこともできうと考える。中小企業の「問題」が生じるメカニズムを説明したり、あるいは理解したり、プロセスとして把握したりする（Sandberg and Alvesson, 2021）といったことも考えられる。さらには、「問題」を解決に導くための学際的な理論あるいは理論的アプローチを開発していくことも考えられる。¹⁹さらに中小企業の本質をめぐっては、問題性以外にも、問題性に対する貢献性（日本中小企業学会編，2001；瀧澤，1995），「問題性と発展性の統一物」発展性（黒瀬，2021），そして、地域・社会との関係の深さをあらわす共生性（池田，2022）といったいくつかの本質的側面が知られている。なかでも、中小企業は、経済社会において雇用の創出や地域経済の発展などさまざまな諸点において重要な役割を果たしている（貢献している）という認識は、いまや世界の共通認識（OECD, 2021）であることからすれば、とりわけ貢献性という「パラダイム転換」後の中小企業の本質的側面をより解明するための学際的な理論あるいは理論的アプローチを開発していくという方向性が考えられる。

筆者は、中小企業の1つの本質的側面である貢献性を解明する1つの方向性として、「中小企業らしさ」の解明というアプローチを提唱したい（関，2022）。「中小企業らしさ」は、中小企業により強く表出される現象であり、それにはたとえば、「縁の下の力持ち」，「仲が良い」あるいは「社長，社員同士の距離が近い」，「地域に密着，根づいている」，「仕事を任せられ自身の成長につながる」，などといった諸点が含まれる。²⁰これらを学際的なアプローチから理論的に解明していくことで「中小企業らしさ」が明らかとなり、中小企業の多様な貢献性の学術的な解明に寄与すると期待される。こうした貢献性が理論的に明らかになることで、中小企業の多様な貢献の有様を学術的に理解するこ

19 なお筆者がここで想定する「理論」とは、Sandberg と Alvesson が主張する、説明（explanting），理解（comprehending），分類（秩序）（ordering），再生産（イナクティング）（enacting），挑戦（provoking）といった諸理論である（Sandberg and Alvesson, 2021）。

20 これらの諸点は、大学生を対象にした中小企業のイメージにかかる調査から導出した（関，2020 b）。中小企業について学ぼうとする大学生に対して「中小企業と聞いて思いつくイメージ」を5つ以上回答させ、そのデータを KH Coder をもちいて共起ネットワーク分析を行い、諸項目を導出した。詳細については、関（2020 b）を参照のこと。ただし、この分析結果には、「給料が低い」あるいは「残業が多い」といった中小企業の問題性に関連したイメージも含まれており、本質としての問題性を解明する学際的な理論ないし理論的アプローチを開発していくことも同時に求められる。

とにつながり、結果として、低くみられがちであった中小企業の社会的地位の向上に貢献することが期待される。

IV-2. 現象を追求していく

中小企業研究は、本質と同じく、現象を追求する研究でもある。ここでは中小企業の現象を追求していくことの意義について検討したい。

第1に、個々の中小企業の「問題」の解明と解決である。日本における中小企業は経営上多くの問題に直面している。中小企業が直面する諸問題の所在を解明していくという研究の方向性がまず考えられる。国際ジャーナルでは、中小企業が直面する「問題」の所在をとりあげる機会は多くないが、例外として Lewis らが「中小企業のパラドクス」として主張している (Lewis et al., 2020)。国際的な議論を踏まえ、さらに学際的な理論ないし理論的アプローチをもちいて、中小企業が直面する「問題」の所在を解明していくことが期待される。そしてさらに重要なことは「問題」の所在の解明だけでなく、「問題」の解決に向けた研究をも展開していくということである。中小企業研究は、学術のためだけでなく、中小企業の経営実践や政策形成にとっても寄与するものでなければならない。そのためには、中小企業に関心をもつ研究者は、中小企業に寄り添い、中小企業の「声」を集めていかなければならない。

第2に、既存理論の修正・拡張など理論の発展である。英国の中小企業研究者である Curran らは、大企業ないし大事業を想定して構築された理論は、中小企業には当てはまらず (Curran and Blackburn, 2001)、大企業を想定し構築された理論は、むしろ中小企業研究のきっかけの1つとなっている (Curran, 2006) という。そして、誰もが当然と思う既存の理論は、中小企業を研究することで疑いが生まれ、それにチャレンジするかたちで研究への問いを発展させることができるという (Curran, 2006)。このことから、中小企業を研究することは、既存理論の修正を促すことにつながると期待される。

とくに中小企業のある具体的なケースをもちいることで、ある特有の文脈を詳細に説明し、さらにある別の文脈を前提とした理論に対して拡張を要求するという理論的発展も期待される。²¹ 経営学領域、具体的には経営概論 (Barkema et al., 2015)、アントレプレナーシップ (Gupta et al., 2005; Gupta et al., 2018; Zahra, 2007)、国際経営 (Tsang, 2013; Welch et al., 2011)、組織行動 (Rousseau and Fried, 2001) などでは、文脈(化)をつうじた既存理論の発展を目指すことが1つの研究の潮流になっている。

また、西洋で構築された「理論」でなく、東洋のコンテクストを踏まえた新しい概念と理論が求められるとの指摘もある (Barkema et al., 2015)。とくにアジア、とりわけ日本発の理論創造の可能性がある。これは、京都の老舗中小企業 (Sasaki et al., 2019)

21 ケース・スタディは多元的なものであり (Tsang, 2013)、これら唯一の方法ではない。

や東京の江戸前鮓（小企業）（Yamauchi and Hiramoto, 2016）をとりあげた研究が国際ジャーナルで発表されていることから、その傾向がより高まっていることがわかる。すなわち、異質多元として称される「日本の中小企業」の多様性（ケースの豊かさ）は、経営理論や経営学界に貢献すると期待される²²。「日本の中小企業」を積極的にとりあげ、既存理論の修正や拡張といった理論の発展につながる研究を展開させていくという方向性が考えられる。

V 結論——日本における中小企業研究のアイデンティティとその展望

本稿では、日本において展開されてきた中小企業研究ははたしてどのような研究であるのか、そのアイデンティティを筆者なりに考察することを目的としていた。これは、「なぜ中小企業を論じるのか」という点を中小企業研究の原点的な問題意識としながら、「21世紀においては中小企業研究が世界的にいつそう活発となっており、関心や対象、議論の位置づけ等が細分化し、詳細な研究や政策評価などがはかられる一方、そもそも「なぜ中小企業を論じるのか」という原点的な問題意識が曖昧になっている感も拭えない」として、三井が警鐘を鳴らしたこと（三井, 2021, p.13）に対する筆者なりの答えを出そうとしたためである。そこで本稿では、経営学領域の国内外の諸研究に焦点を当て、経営学領域で中小企業を研究対象とすることの学術的かつ実践的な意義について本質的側面と現象的側面のそれぞれで考察してきた。

ここで本稿での筆者の主張をあらためて簡潔に整理すると次のようになる。第1に、「パラダイム転換」後の中小企業を前提に、中小企業の本質ないし本質的側面を追求していくという点である。学際的な理論ないし理論的アプローチをもちいて、いくつかの本質的側面のなかでもとりわけ貢献性を理論的に解明していくことが求められる。このような中小企業が果たす貢献性を理論的に解明していくことは、中小企業の多様な貢献の有様を学術的に解明することにつながり、結果として、中小企業の社会的地位の向上につながると期待される。第2に、中小企業の現象ないし現象的側面を追求していくという点である。これには2つの側面がある。1つに、個々の中小企業の「問題」の解明

22 中小企業研究の現象面では、現象を明らかにするために、中小企業家個人を対象とした調査がおもであったが、中小企業家個人を超越した中小「企業」の研究が求められると考える。さらには、中小企業組織内「ウチ」の関係に加えて、組織外「ソト」の関係を対象とした研究もいつそう求められる。これについて三井は、中小企業の「研究成果や議論は現実の中小企業存在そのものと、これにかかわる多くの人々の仕事と暮らし、社会全体の望ましい発展と諸問題の解決、また気候変動や資源枯渇、環境汚染、人口集中等の地球規模の課題への実践的な処方箋につながるべき」と指摘している（三井, 2021, p.14）。中小企業と社会とのかかわり（Sasaki et al., 2019）や社会貢献活動（木下, 2022）はこうした社会とのかかわりを検討した研究事例であろう。こうした企業家、組織、社会といった異なる分析レベルそれぞれの展開に加えて、これら異なる分析レベルを組み合わせた研究展開も求められる（関, 2022 c）。

と解決につながるという研究が期待される。これによって、中小企業の経営実践や政策形成に貢献していくことにつながる。さらに、もう1つに、日本の中小企業の多様なケースは、国際的にみて経営理論、経営学界に貢献する可能性が高いゆえに、既存理論（経営理論など）の修正・拡張など理論の発展につながる研究が期待される。第3に、中小企業研究のアイデンティティについてである。中小企業の本質（的側面）と現象（的側面）のそれぞれを追求していくことは日本の中小企業研究の特徴であるが、本質（的側面）と現象（的側面）はそもそもコインの裏と表と同じであるがゆえに、本質（的側面）と現象（的側面）は一体として追及すべきものである。すなわち、日本の中小企業をめぐる本質（的側面）と現象（的側面）を両輪として同時に追求していく研究を推進させていくことこそが、日本の中小企業研究のアイデンティティであると言える。「なぜ中小企業を論じるのか」に対する筆者なりの「答え」を簡潔に述べると、その「答え」は、「中小企業は実践上かつ学術上それぞれに重要な存在であるから」である。われら中小企業に関心をもつ研究者が、日本における中小企業研究のアイデンティティをより認識し合い、日本の中小企業のための諸研究を中小企業とともに展開させていくことが、日本における中小企業研究の展望となろう。

付記

本稿を上梓するにあたり、日本経営学会関西部会ならびに日本中小企業学会西部部会で報告の機会を得たさいに、筆者の報告の討論者ならびに学会に参加された諸先生方から貴重なコメントを頂戴した。とりわけ、それぞれの学会にて討論者をお引き受けいただいた池田潔先生（大阪商業大学）、田代智治先生（長崎県立大学）に、また本稿の内容に別途コメントを頂戴した平野哲也先生（山口大学）に、それぞれ感謝の意を表したい。なお本稿のありうるべき過誤は、筆者の責に帰することを明記する。

参考文献

- 有田辰男（1982）『中小企業問題の基礎理論』日本評論社。
- Barkema et al. (2015) "West meets east: New concepts and theories," *Academy of Management Journal*, 58 (2) : 460-479.
- Curran, J. (2006) "Specificity and denaturing the small business", *International Small Business Journal*, 24 (2) : 205-210.
- Curran, J. and Blackburn, R. A. (2001) *Researching the small enterprise*, London: Sage.
- D'Amboise, G. and Muldowney, M. (1988) "Management theory for small business: Attempts and requirements", *Academy of Management Review*, 13(2) : 226-240.
- Dandridge, T. C. (1979) "Children are not 'little grown-ups': Small business needs its own organizational theory," *Journal of Small Business Management*, 17(2) : 53-57.
- 出家健治（2019）「中小企業の研究対象と研究方法ならびに問題意識と問題視角について－中小企業の理論体系の喪失と研究の流れ星化－」『福岡大学商学論集』第63巻第3・4号, pp.393-433。
- 二場邦彦（2021）「日本の中小企業研究の到達点と課題」日本中小企業学会編『中小企業研究の継承と発展－日本中小企業学会40年間の軌跡－』同友館, pp.84-94。
- 古瀬公博（2006）「買収後における官僚制化の進展－中小企業売買における統合問題－」『日本経営学会誌』第17号, pp.3-14。

- Gupta, V. K., Turban, D. B., Wasti, S. A., Sikdar, A. (2005) "Entrepreneurship and stereotypes: Are entrepreneurs from Mars or from Venus?," *Academy of Management Best Conference Paper* 2005.
- Gupta, V. K. and Dutta, D. K. (2018) "The rich legacy of Covin and Slevin (1989) and Lumpkin and Dess (1996) : A constructive critical analysis of their deep impact on entrepreneurial orientation research, Javidian, G., Gupta, V. K., Dutta, D. K., Guo, G. C., Osorio, A. E., Ozkazanc-Pan, B. eds, *Foundational Research in Entrepreneurship Studies: Insightful Contributions and Future Pathways*, Palgrave Macmillan, 155-177.
- 平野哲也 (2018) 「中小企業研究の方法的立場－中小企業概念の系譜とデザインの方法－」日本中小企業学会編『新時代の中小企業経営－Globalization と Localization のもとで－』同友館, pp.208-221.
- 弘中史子・寺澤明子 (2022) 「日本人駐在管理者と現地従業員間のコミュニケーションに関する一考察－中小製造業のマレーシア拠点を事例として－」『日本経営学会誌』第 49 号, pp.36-45.
- 池田潔 (2022) 「共生視点から見た中小企業本質論と中小企業ネットワーク」大阪経済大学中小企業・経営研究所編『深化する中小企業研究－中小企業研究を本質論, 経営的, 政策的側面から捉える－』同友館, pp.1-18.
- 伊東岱吉 (1957) 『中小企業論』日本評論新社。
- Kamei, K., Boussagnet, S., D'Andria, A., and Jourdan, R. (2016) "The transfer of small and medium-sized Japanese family businesses to the younger generation: Narratives by student-successors," *International Journal of Entrepreneurship and Small Business*, 27(4) : 525-541.
- 川上義明 (2006) 『現代中小企業経営論』税務経理協会。
- 川上義明 (2007) 「中小企業経営・管理研究に関する基礎的考察」『福岡大学商学論集』第 51 巻第 4 号, pp.351-386
- 川上義明 (2014) 「中小企業の経営・管理 (マネジメント) に関する一研究－『基礎的考察』の再検討－」『福岡大学商学論集』第 59 巻第 1 号, pp.1-27。
- 木下和紗 (2022) 「企業家のアイデンティティ・ワークからみた中小企業の地域貢献－中小企業家の言説に着目して－」『工業経営研究学会誌』第 36 巻第 1 号, pp.11-28。
- Lewis, D., Manolchev, C., Pursell, L., Hodgins, M., Hogan, V., and Mannix-McNamara, P. (2020) "The SME paradox? Investigating ill-treatment behaviours in small and medium-sized enterprises in Ireland," *International Small Business Journal*, 38(8) : 746-767.
- 黒瀬直宏 (2021) 「中小企業の発展性と問題性－複眼的中小企業論の主張－」日本中小企業学会編『中小企業研究の継承と発展－日本中小企業学会 40 年間の軌跡－』同友館, pp.57-70。
- Miller, D. and Toulouse, J. M. (1986) "Strategy, structure, CEO personality and performance in small firms", *American Journal of Small Business*, 10(3) : 47-62.
- 三井逸友 (2016) 「中小企業研究の課題と方法－公益社団法人中小企業研究センターの 50 年の歴史に寄せて－」『公益社団法人中小企業研究センター年報 2016』公益社団法人中小企業研究センター, pp.3-19。
- 三井逸友 (2021) 「『世界の中の日本中小企業』(研究) の半世紀を考える」日本中小企業学会編『中小企業研究の継承と発展－日本中小企業学会 40 年間の軌跡－』同友館, pp.3-16。
- 水野由香里 (2022) 「中堅中小企業のグローバル戦略から見る『企業経営の未来』－森松工業とナベルの事例から－」『日本経営学会誌』第 49 号 : 46-55。
- 中村秀一郎 (1961) 『日本の中小企業問題』合同出版社。
- 中村秀一郎 (1976) 『中堅企業論－1960 年代と 70 年代－(増補第 3 版)』東洋経済新報社。
- 日本中小企業学会編 (2001) 『中小企業政策の「大転換」』同友館。
- 日本中小企業学会編 (2018) 『新時代の中小企業経営－Globalization と Localization のもとで－』同友館。
- 日本中小企業学会編 (2019) 『中小企業と人材－人材育成に期待される中小企業の役割－』同友館。
- 日本中小企業学会編 (2020) 『事業承継と中小企業－大廃業時代を生き抜く中小企業－』同友館。
- 日本中小企業学会編 (2021) 『中小企業研究の継承と発展－日本中小企業学会 40 年間の軌跡－』同友館。

- 大林弘道 (2015) 「中小企業研究における調査・分析の新たな地平」『立教経済学研究』第69巻第2号, pp.97-122。
- OECD (2021) *OECD SME and Entrepreneurship Outlook 2021*, OECD Publishing.
- 大前智文 (2018) 「中小企業の存立条件に関する一考察－「残存部門の新部門への転化」の検討から－」日本中小企業学会編『新時代の中小企業経営－Globalization と Localization のもとで－』同友館, pp.222-235。
- Rousseau, D. M. and Fried, Y. (2001) “Location, location, location: contextualizing organizational research,” *Journal of Organizational Behavior*, 22: 1-13.
- Runyan, R. C. and Covin, J. G. (2019) “Small business orientation: A construct proposal”, *Entrepreneurship Theory and Practice*, 43(3) : 529-552.
- Runyan, R. C., Droge, C., and Swinney, J. L. (2008) “Entrepreneurial orientation versus small business orientation: Do their relationships to firm performance depend on longevity”, *Journal of Small Business Management*, 46(4) : 567-588.
- Sandberg, J. and Alvesson, M. (2021) “Meaning of theory: Clarifying theory through typification,” *Journal of Management Studies*, 58(2) : 487-516.
- Sasaki, I., Ravasi, D., and Mocolotta, E. (2019) “Family Firms as Institutions: Cultural Reproduction and Status Maintenance among Multi-centenary Shinise in Kyoto”, *Organization Studies*, 40(6) : 793-831.
- 佐竹隆幸 (2008) 『中小企業存立論－経営の課題と政策の行方－』ミネルヴァ書房。
- 佐竹隆幸 (関智宏編著) (2021) 『中小企業政策論－持続可能な経営と新しい公共－』関西学院大学出版会。
- 佐藤芳雄 (1976) 『寡占体制と中小企業』有斐閣。
- 佐藤芳雄 (1996) 「プロローグ いま、なぜ中小企業論を学ぶのか」巽信晴・佐藤芳雄編『新中小企業論を学ぶ (新版)』有斐閣, pp.1-11。
- 関智宏 (2020 a) 「日本における中小企業研究の40年－『日本中小企業学会論集』に掲載された論稿のタイトルの傾向分析－」『同志社商学』第72巻第1号, pp.117-155。
- 関智宏 (2020 b) 「中小企業をイメージする (2017年)－2017年度における大学生を対象とした調査から－」『同志社商学』第72巻第2号, pp.289-370。
- 関智宏 (2022 a) 「日本の中小企業研究の新地平」関智宏編著『中小企業研究の新地平－中小企業の理論・経営・政策の有機的展開－』同友館, pp.1-11。
- 関智宏 (2022 b) 「国際的見地からみた「中小企業とは何か」とは何か－「大」との差異か、その異質性か－」関智宏編著『中小企業研究の新地平－中小企業の理論・経営・政策の有機的展開－』同友館, pp.26-55。
- 関智宏 (2022 c) 「中小企業の分析をめぐる視点と対象－アントレプレナーシップ研究領域における個人、組織、社会レベルでの分析レベルの考察－」大阪経済大学中小企業・経営研究所編『深化する中小企業研究－中小企業研究を本質論、経営的、政策的側面から捉える－』同友館, pp.33-55。
- 渋井康弘 (2010) 「競争論を基礎とする中小企業論序説」植田浩史・糸野博行・駒形哲哉編著『日本中小企業研究の到達点－下請制、社会的分業構造、産業集積、東アジア化－』同友館, pp.255-291。
- 高橋美樹 (2022 a) 「『中小企業存立論』再考－予備的考察－」関智宏編著『中小企業研究の新地平－中小企業の理論・経営・政策の有機的展開－』同友館, pp.12-25。
- 高橋美樹 (2022 b) 「中小企業の『成長』と『中小企業存立論』」大阪経済大学中小企業・経営研究所編『深化する中小企業研究－中小企業研究を本質論、経営的、政策的側面から捉える－』同友館, pp.57-71。
- 瀧澤菊太郎 (1995) 「『中小企業とは何か』に関する一考察」商工総合研究所『商工金融』第45巻第10号, pp.3-22。
- 田中秀樹 (2021) 「中小企業における人材育成の効果－仕事の報酬、働きがいに着目して－」『商工金融』2021年12月号, pp.21-35。

- 寺岡寛 (2003) 「日本における中小企業の研究動向－主体、意識、背景、方法、課題－」『大原社会問題研究所雑誌』541号, pp.19-36。
- Torrès, O. and Julien, P.-A. (2005) "Specificity and denaturing of small business", *International Small Business Journal*, 23(4) : 355-375.
- Tsang, E. W. K. (2013) "Case study methodology: Causal explanation, contextualization and theorizing," *Journal of International Management*, 19: 195-202.
- 梅崎修・島貫智行・佐藤博樹 (2020) 「公的な表彰・認定が中小企業の人材確保に与える効果－雇用主ブランディングの観点から－」『組織科学』第54巻第1号, pp.2-15。
- Volery, T. and Mazzarol, T. (2015) "The evolution of the small business and entrepreneurship field: A bibliometric investigation of articles published in the International Small Business Journal", *International Small Business Journal*, 33(4) : 374-396.
- 渡辺俊三 (2008) 「中小企業論研究の成果と課題」『名城論叢』第8巻第4号, pp.121-141。
- Welch, C., Piekkari, R., Plakoyiannaki, E., Paavilainen-Mäntymäki, E. (2011) "Theorising from case studies: Towards a pluralist future for international business research," *Journal of International Business Studies*, 42(5) : 740-762.
- Welsh, J. A. and White, J. F. (1981) "A small business is not a little big business," *Harvard Business Review* (July-August) : 18-32.
- 山中篤太郎 (1948) 『中小工業の本質と展開－国民経済構造矛盾の一研究－』有斐閣。
- 山野井順一 (2006) 「中小企業における経営者交代と戦略変更の関係－後継者の組織社会化の影響－」『日本経営学会誌』第16号, pp.43-55。
- Yamauchi, Y. and Hiramoto, T. (2016) "Reflexivity of routines: An ethnomethodological investigation of initial service encounters at sushi bars in Tokyo," *Organization Studies*, 37(10) : 1473-1499.
- 横田理宇・田中敬幸 (2019) 「中小企業の地域社会に対する CSR 活動が業績に貢献する過程－ソーシャル・キャピタルの視点に基づく事例研究－」『組織科学』第53巻第1号, pp.53-64。
- Zahra, S. A. (2007) "Contextualizing theory building in entrepreneurship research," *Journal of Business Venturing*, 22: 443-452.